



平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年2月25日

上場会社名 株式会社ピーエイ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4766 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 博 敏
 問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 鶴 卷 靖 夫
 TEL (03)5206-5831

決算取締役会開催日 平成17年2月25日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開始日 平成17年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	1,383	(13.6)	25	(-)	51	(724.3)
15年12月期	1,217	(15.7)	△25	(-)	6	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年12月期	18	(-)	1	72	1	71	1.9	3.9
15年12月期	△162	(-)	△15	11	-	-	△15.4	0.5

(注) ① 期中平均株式数 16年12月期 10,637,359株 15年12月期 10,719,935株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	0	00	0	00	-	-	-
15年12月期	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	1,335	976	73.2	92	08
15年12月期	1,291	964	74.7	90	55

(注) ① 期末発行済株式数 16年12月期 10,609,525株 15年12月期 10,650,125株
 ② 期末自己株式数 16年12月期 438,275株 15年12月期 386,675株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	810	△39	△63	0	00	-	-
通期	1,850	70	40	-	-	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 80銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

参考 <部門別売上高>

(単位：千円)

品 目		期 別	前 期		当 期		増 減	
			自 平成15年 1月 1日	自 平成16年 1月 1日	自 平成16年 1月 1日	自 平成16年 12月 31日		
			至 平成15年12月31日	至 平成16年12月31日	金額	売上構成比	金額	売上構成比
情報サービス収入	JOBMAIL	ウェブ求人広告	303,127	24.9%	271,545	19.6%	△31,581	△10.4%
		人材紹介	119,470	9.8%	102,863	7.4%	△16,607	△13.9%
	LicenseWorld		61,985	5.1%	97,898	7.1%	35,912	57.9%
	小計		484,583	39.8%	472,306	34.1%	△12,276	△2.5%
	求人情報誌 (ing)		670,483	55.1%	882,813	63.8%	212,329	31.7%
	計		1,155,066	94.9%	1,355,119	97.9%	200,053	17.3%
	教育収入	教育関連事業		62,876	5.1%	28,863	2.1%	△34,013
合 計			1,217,943	100.0%	1,383,983	100.0%	166,039	13.6%

財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	679,853		532,545		
2 受取手形	※6	2,923		314		
3 売掛金	※1	238,021		170,889		
4 商品		5,844		3,515		
5 仕掛品		197		229		
6 貯蔵品		122		272		
7 前渡金		15,006		2,064		
8 前払費用		9,298		8,984		
9 短期貸付金	※1	57,600		34,000		
10 未収入金		15,927		656		
11 その他		14,411		17,756		
貸倒引当金		△6,529		△8,530		
流動資産合計		1,032,676	79.9	762,697	57.1	△269,978
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		46,989		50,140		
減価償却累計額		29,716	17,273	29,134	21,005	
(2) 構築物		1,133		1,133		
減価償却累計額		909	223	934	198	
(3) 車両運搬具		10,576		10,576		
減価償却累計額		9,692	883	9,924	651	
(4) 工具器具及び備品		8,614		15,339		
減価償却累計額		5,880	2,734	7,899	7,440	
(5) 土地			116,692		116,692	
有形固定資産合計			137,807		145,988	8,181
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			6,919		6,919	
(2) ソフトウェア			21,611		24,750	
(3) ソフトウェア仮勘定			4,275		79,279	
無形固定資産合計			32,806		110,949	78,142
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			20,117		156,796	
(2) 関係会社株式			13,000		57,000	
(3) 出資金			226		206	
(4) 長期貸付金	※1		71,000		115,000	
(5) 破産更生債権等			8,270		9,710	
(6) 長期前払費用			4,733		7,126	
(7) 敷金・差入保証金			43,473		33,921	
(8) 保険積立金			6,943		5,820	
貸倒引当金			△79,270		△69,757	
投資その他の資産合計			88,494		315,825	227,331
固定資産合計			259,108	20.1	572,763	313,655
資産合計			1,291,784	100.0	1,335,461	43,677

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		48,901		83,950		
2 短期借入金	※2	200,000		—		
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	—		40,000		
4 未払金		31,380		43,529		
5 未払費用		13,255		14,191		
6 未払法人税等		6,350		5,966		
7 未払消費税等		16,793		9,325		
8 前受金		5,266		7,214		
9 預り金		4,771		8,563		
10 返品調整引当金		372		95		
流動負債合計		327,091	25.3	212,835	15.9	△114,255
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	—		140,000		
2 繰延税金負債		—		2,779		
3 退職給付引当金		—		2,637		
4 その他		300		300		
固定負債合計		300	0.0	145,716	10.9	145,416
負債合計		327,391	25.3	358,552	26.8	31,160
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	498,150	38.5	499,074	37.4	924
1 資本準備金		125,000		125,924		
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		552,954		552,954		
(2) 自己株式処分差益		—		441		
資本剰余金合計		677,954	52.5	679,319	50.9	1,365
III 利益剰余金						
1 当期末処理損失		162,024		143,689		
利益剰余金合計		△162,024	△12.5	△143,689	△10.8	18,334
IV その他有価証券評価差額金						
V 自己株式	※4	△49,189	△3.8	△61,842	△4.6	△12,652
資本合計		964,392	74.7	976,909	73.2	12,516
負債・資本合計		1,291,784	100.0	1,335,461	100.0	43,677

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高									
1 情報サービス収入		1,224,013			1,365,858				
2 商品売上高	※1	△6,069	1,217,943	100.0	18,124	1,383,983	100.0	166,039	13.6
II 売上原価									
1 当期情報サービス原価		454,007			493,018				
2 期首商品たな卸高		1,217			5,844				
3 当期商品仕入高		9,456			6,470				
合計		464,681			505,332				
4 期末商品たな卸高		5,844			3,515				
5 返品調整引当金繰入額		△4,172	454,664	37.3	277	502,093	36.3	47,429	10.4
売上総利益			763,278	62.7		881,889	63.7	118,610	15.5
III 販売費及び一般管理費									
1 運賃		46,335			53,213				
2 広告宣伝費		27,650			32,480				
3 貸倒引当金繰入額		7,351			—				
4 役員報酬		59,696			63,399				
5 給与手当		323,167			348,067				
6 退職給付費用		2,495			5,173				
7 福利厚生費		44,771			43,704				
8 旅費交通費		19,675			15,084				
9 通信費		36,139			39,652				
10 租税公課		1,813			1,967				
11 賃借料		109,461			108,167				
12 消耗品費		12,791			16,454				
13 減価償却費		5,631			8,943				
14 貸倒損失		1,827			505				
15 その他		89,889	788,700	64.8	119,147	855,960	61.8	67,260	8.5
営業利益又は 営業損失(△)			△25,421	△2.1		25,929	1.9	51,350	—
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,007			1,507				
2 有価証券利息		901			4,327				
3 受取配当金		36			67				
4 投資有価証券売却益		—			7,308				
5 不動産賃貸料	※2	4,567			6,660				
6 保険解約益		4,840			1,827				
7 受取手数料	※2	20,478			8,799				
8 その他		2,452	34,284	2.8	1,581	32,080	2.3	△2,203	△6.4
V 営業外費用									
1 支払利息		1,890			5,124				
2 新株発行費償却		—			765				
3 貸倒引当金繰入額		543			—				
4 その他		171	2,605	0.2	546	6,435	0.5	3,830	147.0
経常利益			6,256	0.5		51,573	3.7	45,316	724.3
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		1,812			2,677				
2 関係会社出資金売却益		1,084			—				
3 関係会社株式売却益		6,407			—				
4 貸倒引当金戻入益		—	9,304	0.8	5,042	7,720	0.6	△1,583	△17.0
VII 特別損失									
1 固定資産除却損		—			7,806				
2 役員退職慰労金		2,170			—				
3 関係会社株式評価損		72,000			26,000				
4 投資有価証券評価損		1,517			618				
5 関係会社整理損		13,750			—				
6 過年度クレーム損失		10,614			—				
7 貸倒引当金繰入額		71,000	171,051	14.1	—	34,425	2.5	136,626	△79.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△155,490	△12.8		24,868	1.8	180,359	—
法人税、住民税及び 事業税			6,534	0.5		6,534	0.5	—	—
当期純利益又は 当期純損失(△)			△162,024	△13.3		18,334	1.3	180,359	—
前期繰越損失			—			162,024		162,024	—
当期末処理損失			162,024			143,689		△18,334	—

③ 損失処理計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月25日)		当事業年度 (平成17年3月29日予定)		比較増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(当期末処理損失の処理)						
I 当期末処理損失			162,024		143,689	△18,334
II 損失処理額						
1. その他資本剰余金 からの振替額		—	—	143,689	143,689	143,689
III 次期繰越損失			162,024		—	△162,024
(その他資本剰余金の処分)						
I その他資本剰余金			—		553,395	553,395
II その他資本剰余金処分額						
1. 利益剰余金への振替額		—	—	143,689	143,689	143,689
III その他資本剰余金 次期繰越額			—		409,705	409,705

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支給対象期間と事業年度が同一となったため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、当会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として、流動資産「その他」に計上しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 ヘッジ会計の処理方法	<hr/>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 資本の部の表示</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)の公表に伴い、これを適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」として表示していた短期貸付金(前期2,500千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表) _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																		
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">102,872千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">57,500千円</td> </tr> </table>	売掛金	102,872千円	短期貸付金	57,500千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (固定資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	50,000千円												
売掛金	102,872千円																		
短期貸付金	57,500千円																		
長期貸付金	50,000千円																		
<p>※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 担保差入資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,014千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 担保付借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	(1) 担保差入資産		定期預金	200,014千円	(2) 担保付借入金		短期借入金	200,000千円	<p>※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 担保差入資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,046千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 担保付借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> </table>	(1) 担保差入資産		定期預金	200,046千円	(2) 担保付借入金		1年以内返済予定の長期借入金	40,000千円	長期借入金	140,000千円
(1) 担保差入資産																			
定期預金	200,014千円																		
(2) 担保付借入金																			
短期借入金	200,000千円																		
(1) 担保差入資産																			
定期預金	200,046千円																		
(2) 担保付借入金																			
1年以内返済予定の長期借入金	40,000千円																		
長期借入金	140,000千円																		
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,147,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,036,800株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,147,200株	発行済株式総数	普通株式	11,036,800株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,147,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,047,800株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,147,200株	発行済株式総数	普通株式	11,047,800株						
授権株式数	普通株式	40,147,200株																	
発行済株式総数	普通株式	11,036,800株																	
授権株式数	普通株式	40,147,200株																	
発行済株式総数	普通株式	11,047,800株																	
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式386,675株であります。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式438,275株であります。</p>																		
<p>※5 _____</p>	<p>※5 平成15年3月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">19,345千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> </table>	資本準備金	19,345千円	利益準備金	1,724千円														
資本準備金	19,345千円																		
利益準備金	1,724千円																		
<p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> </table>	受取手形	314千円	<p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> </table>	受取手形	314千円														
受取手形	314千円																		
受取手形	314千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
<p>※1 商品売上高は、総売上高17,975千円から売上戻り高24,044千円を控除して表示しております。</p>	<p>※1 _____</p>						
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">20,478千円</td> </tr> </table>	受取手数料	20,478千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,776千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">8,590千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	3,776千円	受取手数料	8,590千円
受取手数料	20,478千円						
不動産賃貸料	3,776千円						
受取手数料	8,590千円						

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	7,966	4,077	3,889	建物	7,966	5,670	2,296
車両運搬具	3,929	2,292	1,637	車両運搬具	3,929	3,078	851
工具器具及び備品	128,945	57,287	71,658	工具器具及び備品	127,328	82,143	45,184
ソフトウェア	119,554	53,750	65,803	ソフトウェア	127,412	74,354	53,057
合計	260,395	117,406	142,988	合計	266,636	165,246	101,390
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 57,376千円				1年内 50,374千円			
1年超 89,857千円				1年超 54,629千円			
合計 147,233千円				合計 105,003千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 54,743千円				支払リース料 58,438千円			
減価償却費相当額 51,318千円				減価償却費相当額 54,594千円			
支払利息相当額 3,693千円				支払利息相当額 3,602千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				同左			

有価証券関係

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">140,883千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">33,421千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">32,560千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,751千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">525千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,435千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">213,775千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△213,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	繰越欠損金	140,883千円	貸倒引当金繰入超過額	33,421千円	関係会社株式評価損否認	32,560千円	投資有価証券評価損否認	3,751千円	未払費用否認	525千円	たな卸資産評価損否認	2,435千円	その他	197千円	繰延税金資産小計	213,775千円	評価性引当額	△213,775千円	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,430千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">29,914千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,142千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">205,492千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△205,492千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,779千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	126,430千円	貸倒引当金繰入超過額	29,914千円	関係会社株式評価損否認	43,142千円	投資有価証券評価損否認	4,003千円	その他	2,003千円	繰延税金資産小計	205,492千円	評価性引当額	△205,492千円	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	2,779千円	繰延税金負債合計	2,779千円
繰越欠損金	140,883千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	33,421千円																																												
関係会社株式評価損否認	32,560千円																																												
投資有価証券評価損否認	3,751千円																																												
未払費用否認	525千円																																												
たな卸資産評価損否認	2,435千円																																												
その他	197千円																																												
繰延税金資産小計	213,775千円																																												
評価性引当額	△213,775千円																																												
繰延税金資産合計	—																																												
繰延税金負債合計	—																																												
繰延税金資産の純額	—																																												
繰越欠損金	126,430千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	29,914千円																																												
関係会社株式評価損否認	43,142千円																																												
投資有価証券評価損否認	4,003千円																																												
その他	2,003千円																																												
繰延税金資産小計	205,492千円																																												
評価性引当額	△205,492千円																																												
繰延税金資産合計	—																																												
その他有価証券評価差額金	2,779千円																																												
繰延税金負債合計	2,779千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整内容)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">26.3%</td></tr> <tr><td>税効果未認識一時差異</td><td style="text-align: right;">△55.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整内容)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0%	住民税均等割等	26.3%	税効果未認識一時差異	△55.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%																														
法定実効税率	40.9%																																												
(調整内容)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0%																																												
住民税均等割等	26.3%																																												
税効果未認識一時差異	△55.1%																																												
その他	0.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%																																												

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	90円55銭	1株当たり純資産額	92円08銭
1株当たり当期純損失	15円11銭	1株当たり当期純利益	1円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円71銭
<p>なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。</p> <p>当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△162,024	18,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△162,024	18,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,719	10,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(千株)	—	94
(うち新株予約権(千株))	(—)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 (新株予約権の数 648個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 114個)

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動

(1)代表者の変動

該当項目はありません。

(2)その他役員の変動

①新任取締役候補

取締役 氏家 修 (現、執行役員 管理本部副本部長)

③退任予定取締役

取締役

管理本部長 鶴巻 靖夫